

# 平成27年度予算見積調書

課室名：家庭地域連携課  
 担当名：総務・企画・連携推進担当  
 内線：6976 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B96	学校応援団推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	学校教育総合支援事業費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	教育基本法第13条、地教行法第48条			戦略項目	06	時代に応え未来を拓く人材育成	
					分野施策	020106	家庭・地域の教育力の向上と生涯を通じた多様な学習活動の振興		
<b>1 事業の概要</b> 近年、子供を取り巻く環境が大きく変化しており、子供たちを健やかに育むためには、学校・家庭・地域全体で教育に取り組むことが求められている。 そこで、地域住民・保護者がボランティアとして学校の教育活動を支援する「学校応援団」の活動を推進し、学校・家庭・地域全体で子供の育成を図る。 そのため、国の事業を活用し、「学校応援団」活動の活性化について検討を行う推進委員会を設置し、また、事業実施市町村への補助金の交付及び会議等開催による情報提供を行い、小中学校における「学校応援団」活動への支援を行う。 (1) 学校応援団推進事業費 16,775千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 学校応援団推進事業費 16,775千円 (ア) 学校・家庭・地域連携推進委員会の設置(年2回 5月・2月) 92千円 「学校応援団」活動の活性化について全県レベルで会議を行い、その成果を市町村へ助言する。 (イ) 地区別担当者会議の開催(県内4会場 各2回 6月・1月) 144千円 市町村間の協議の場として活用する会議を開催する。 (ウ) 地区別実践発表会の実施(県内8会場 11月) 106千円 優れた実践を行っている学校がその取組を紹介する会議を実施する。 (エ) 実践事例集の作成(3月) 318千円 取組に係る優れた実践事例を収集した冊子を作成する。 (オ) 市町村への補助(25市町) 16,115千円 各市町村の「学校応援団」活動の活性化を図るための補助金を交付する。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> 県推進委員会 (国1/3・県2/3) 学校応援団推進事業 (国1/3・県1/3)市1/3				(2) 事業計画 推進委員会や各会議等の開催、実践事例集の作成及び市町村への補助を来年度以降も継続して実施していき、「学校応援団」の活動内容の充実を図っていく。					
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(単位費用) (区分)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細節)教育研修センター費 (積算内容)学校・家庭・地域連携協力推進事業等(1/3)				(3) 事業効果 ア 小・中学校における「学校応援団」の年間活動回数 平成28年度(目標)：210回 (参考)平成22年度：175回 平成23年度 205回 平成24年度 209回 平成25年度 211回 イ 学校応援団組織率 (ア) 小学校 平成25年度：100% (イ) 中学校 平成25年度：100%					
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.7人=6,650千円									
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	16,775	8,277						8,498	372
前年額	17,147	8,463						8,684	